

## — 基礎代謝エネルギーの確保を —



石井 紫郎

東京大学名誉教授

**本** 誌に「東京大学に対する応援、叱咤激励等のメッセージをエッセイ風に」書いてほしいという依頼を受けた。本誌は1999年創刊で、すでに十二号まで刊行されているという。そのつどご恵送に与っているのであろうが、失礼ながらあまり印象がない。しかも、法人化後最初の発行となる本号から、このようなOBからの「メッセージ」の欄を定常的に設ける、ということなので、さしずめ、よく知らない相手との試合にトップバッターをつとめるような気分である。相手投手の球筋をよく見極めるべきか、初球から打って出るか、迷わずにはいられないが、自分らしく、とにかくバットを振ることにしよう。

私の心配は、近ごろ「法人化」という概念が一人歩きしている嫌いがあるということである。「法人化」によって何が変わるか、は自動的に答えが出る問題ではない。早い話が、フランスやドイツの大学は、つとに国または州の機関でありつつ、法人格をもっている。

日本の大学の「法人化」についてもこれと同じ選択肢があったはずである。しかし結果としては、特殊法人の自己増殖抑制と管理強化のための制度として考案された「独立行政法人」に類似点の多い「国立大学法人」となった。

「独立行政法人」が国からの独立性を獲得し、自由度が増したなどとは到底いえない。私も、この種の法人を評価する立場と、される立場の両方を経験しているので、これだけははっきり言うことができる。「国立大学法人」がそうならないという保障はどこに

もないはずではないか。

大学の「競争的環境」を整えるために、運営費交付金を削って科研費にまわせ、という発言が、総合科学技術会議で飛び出してくる世の中である。「法人化」そのものではなく、「法人化」がいかなる制度的枠組みと環境の中で行われるのか、それがもっとも深刻な問題なのである。

ただし、誤解しないでいただきたい。私は、大学が「競争的環境」に置かれることに反対ではないどころか、大いにそうあるべきだと考えている。しかし、「基礎代謝」に必要なエネルギーも与えないで、競争しろというのは、日本の大学を世界一流の高等教育・学術研究の場にしようとするかぎり、断じて採るべき道ではない。基盤的経費で「基礎代謝」が保障されてこそ、科研費が真に効果を発揮できるのであり、もし「基礎代謝」保障の経費が不足すれば、科研費がその穴埋めに使われることになりかねないからである。

また、「非公務員化」そのものにも異議はない。私は、大学が国の機関であった時代から、教員を官吏と同じ服務規律に縛りつけるのはおかしい、と考えていた。しかし、非公務員化にともなって作られた人事の仕組みが、実際にはかえって外部との連携・協力関係の円滑な展開に支障をきたしている面もあるようだ。むろんこれは、すべて五里霧中、試行錯誤の段階であり、いろいろな意味で「ガードを固める」方向へ振れ過ぎていることの現われであろう。学問と社会のために自由に活動できる倫理的・法的枠組みが、今後築き上げられていくことを期待している。